

(11)Publication number : 04-132142

(43)Date of publication of application: 06.05.1992

(51)Int.CI.

H01J 11/00 G09G 3/28

(21)Application number: 02-253579

20.09.1990

(71)Applicant: FUJITSU LTD

(72)Inventor: AWAJI NORIYUKI

WAKITANI MASAYUKI NANTO TOSHIYUKI SHINODA TSUTAE

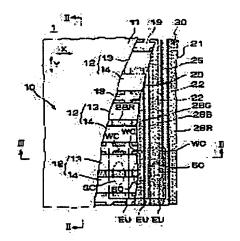
(54) PLASMA DISPLAY PANEL AND ITS DRIVE METHOD

(57)Abstract:

(22)Date of filing:

PURPOSE: To increase the radiating area of a fluorescent body and improve the brilliancy of display, by providing a pair of bases opposing each other with a discharge space interposed between them, and providing on the side of the one which is provided with address electrodes that define selective discharge cells, conductive fluorescent bodies covering the above electrodes.

CONSTITUTION: At a plasma display panel, a plurality of discharge maintenance electrode pairs 12 consisting of pairs of main discharge electrodes extending in an X direction, a dielectric body layer, gridlike partitions 19, are equipped at the inner surface of a glass base 11 on a display side, and a plurality of partitions 29 extending in a Y direction, address electrodes 22 or the like provided between respective partitions 29, are equipped at the inner surface of a glass base 21 on a back side. As for fluorescent bodies, bodies 28R, 28G, 28B whose radiating colors are mutually different, are provided so as



to fill each of the spaces between partitions 29 on the back side, and all the surfaces of address electrodes 22 are covered with respective fluorescent bodies. As a result, at each unit radiating sphere EU in a display surface 10, fluorescent bodies exist at the whole sphere of part surrounded by partitions 19, and the area of radiation is increased. Also, there is no special need of increasing drive voltage for each fluorescent body, as it is made to be a conductive body by being mixed with an adequate quantity of In2O3.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for a section]
[Patent number]
[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

9日本国特許庁(JP)

特許出顧公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-132142

Solnt, Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

@公開 平成4年(1992)5月6日

H 01 J 11/00 G 09 G 3/28

CK

7247-5E 9176-5G

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全7頁)

会発明の名称

明

(72) 発

プラズマデイスプレイパネル及びその駆動方法

20特 類 平2-253579

利

ż

22出 顧 平2(1990)9月20日

伊発 明 者 狹 路 . 則 之

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

@発 明 老 窓 谷 雅 行

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

79発 蚏 者 田 伝

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

切出 五類 人 富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

199代 理 人 弁理士 井桁 貞一

1. 発明の名称

プラズマディスプレイパネル及びその駆動方法

2. 特許請求の範囲

(1) 放電空間 (30)を介して対向する一封の 基板 (11)(21)の一方の基板 (11)倒 に主放電セル(SC)を固定する放電競技型 極対(12)を数け、他方の基板(21)側 に選択放電セル(WC)を函定するアドレス 「電極(22)を設けたプラズマディスプレイ パネル (1) において、

前紀徳方の基板(21)側に前記放電空間 (30)に対して前記アドレス電極(22) を覆う導電性の徴先体 (2·8 R)(2 8 G)(2 8 B) を設け

てなることを特徴とするプラズマディスプ レイペネル。

② 請求項【記載のプラズマディスプレイバネ ル(1)の駆動方法であって、

電波制限用の抵抗(53)を介して、前島 アドレス電極(22)に前記選択放電セル (WC) の放電を選択するためのアドレス電 圧(VA)を印加する

ことを特徴とするプラズマディスプレイパ ネルの駆動方法。

3. 発明の詳細な説明

〔载 宴〕

放電雑券電極対及びアドレス電極の3電極によ ってマトリクス表示を行うプラズマディスプレイ パネルに関し、

飲売体の発光面積を増大させることによって宴 示の難度の向上を可能にすることを目的とし、

故電空間を介して対向する一対の基板の一方の 善仮側に主放電セルを留定する放電維持電極対を 散け、他方の基板側に選択紋電セルを画定するア ドレス電極を設けたプラズマディスプレイパネル において、前記他方の基板側に前記放電空間に対 して前記アドレス電極を置う導電性の蛍光体を設



[産業上の利用分野]

本発明は、放電維料電極対及びアドレス電極の 3 電極によってマトリクス表示を行うプラズマディスプレイパネルに関する。

プラズマディスプレイパネル (PDP) は、フラット形表示装置の中では表示の模配性の点で優れており、OA 職器などに用途を拡げつつある。これにともなって、特にカラー表示における輝度の向上が望まれている。

〔従来の技術〕

従来より、発売させるドット(画素)の組み合わせによって文字や関形を表示するドットマトリクス表示方式のPDPにおいて、放電により発光する世光体を設けることによって多色表示を可能とした関放管理のPDPが知られている。

第6図は従来の留放電型のPDP2の平面図、 第7図は第6図のVI-VI矢視断面図である。

値を下げるために、図示しないパス電極が背面側 に重ねられている。また、誘電体第17の表面に は図示しないMg Oからなる保護膜が数けられて いる

以上のように構成されたPDP2では、放電空 図30を介して対向する主放電電極13とアドレス ス電極22との交点に、各強光体28jの選択 (アドレス)のための選択放電セルWCが西面と れ、選択放電セルWのがある主放 電性13、14の互近ののがある主なといる。 電機13、14の互動のの対対のの主致を表現である。 電光体28を発光させるかの主致を発展である。 対応でした最大により、各型のの主致を表現である。 対応でした最大により、各型のの主致を表現である。 がにより、PDP2である。 がにより、PDP2である。 (ピクセル)のの表現である。 は3個別のではないにといる。 は4個別のではないである。 は5個別の発光を表現である。 は5個別の発光を表現である。 は5個別の発光を表現である。 は6個別の発光を表現である。 は7回の発光を表現である。 は7回の発光を表現である。 は7回の発光を28」の発光の組み合わせによって よって、これの表示をが定まる。

表示に限しては、例えば、まず、主放電電極 1

これらの図おいて、PDP2は、生活側のガラス基板11、ガラス基板11の内面にX(機)方向に延びた一対の主放電電板13、14からなる複数の放電維持電極対12、誘電体層17、格子状の展型19、骨面側のガラス基板21、ガラス基板21の内面にY(梃)方向に延びた複数の隔壁28、各層壁28の間に設けられたアドレス電程28、各層壁28の間に設けられたアドレス電程22、及び所定の発光色の型光体28jなどから構成され、第7図において、ガラス基板11の上面が表示面10jとなる。

内部の放電空間30には、例えばネオン及びキセノンの複合ガスが針入され、この放電空間30 は、単位発光額域EU毎に搭登18,29によって区面されている。

また、世光体28jは、第7図によく示されているように、アドレス電極22の一部を放電空間30に輸出させるように各単位発光領域EUに対して1個ずつ設けられている。

なお、主放電電振13,14は、ネサ製(酸化 銀票)からなる透明電極とされ、そのライン紙拡

3 と主放電電優1 4 との間に放電開始電圧を越える電圧を印加してライン単位の放電を開始させ、 続いて各ラインについて、表示に不必要な主放電 セルSCに対応するアドレス電優2 2 に放電消去 パルス(正極性のパルス)を印加し、誘電体層1 7 の要電荷を消去して放電を停止させる。

放電維持電極対12には、放電開始電圧より低い放電維持電圧が加えられ、表示函素に対応する 主放電セルSCについては放電が継続される。これにより、放電中の主放電セルSCに対応する費 光休28が放電により生じる素外線によって助起されて発光する。

[発明が解決しようとする課題]

世来のPDP2においては、放電競技電極対1 2は一方(表示面側)のガラス基板11に設けられ、世光体28」及びアドレス電極22は他方 (背面側)に設けられている。これにより、蛍光 体28」は放電空間30を介して放電鐵料電極対 12と対向するので、主放電セルSCの放電によ る景光体28jのイン・一般をか防止され、蛍光体28jの寿命が延びる。また、放電戦持電極対12とアドレス電極22とを一方のガラス基板11 又は21に重ねて設ける場合に比べて、PDP2の構造が簡単であり且つ製造及び駆動制御が容易である。

しかしながら、従来の蛍光体28jは絶縁体であるから、蛍光体28jとアドレス電極22ともガラス基板21に設けるにあたって、上述したように、アドレス電極22の表面の内の少なくとも選択放電セルWCに対応する部分を放電空間30に対して露出させなければならない。

このため、単位発売領域EU内の後光体2 8 j の実面機、すなわち発光面積がアドレス電額2 2 を露出させる分だけ小さくなり、表示の課度が低いという問題があった。

支た、従来のPDP2の駆動方法は、ライン単位で主放電セルSCを放電させた故に、アドレス電極22に正極性の矩形パルス電圧を印加し、選択放電セルWCを放電させて誘電体雇17に通解

銀持電腦対12を設け、他方の基級21個に選択 放電セルWCを固定するアドレス電極22を設け たプラズマディスプレイパネル1において、前記 他方の基級21個に前記放電空間30に対して前 記アドレス電極22を覆う基電性の蛍光体28R。 28G、28Bを設けて構成される。

糖求項2の発明に係る駆動方法は、第4 図及び 第5 図に示すように、電技制限用の抵抗 5 3 を介 して、アドレス電板 2 2 に選択放電セルW C の放 電を選択するためのアドレス電圧 V A を印加する ことによって構成される。

(作用)

基版21 個に、アドレス電極22を扱うように 厚電性の蛍光体28 R。28 G。28 Bが設けられる。

アドレス電極22を譲う分だけ蛍光件28R, 28G, 28Bの発光面積が増大し、表示の解度 が高くなる。

アドレス電低22には、電波制度用の抵抗53

に豊電荷を蓄積し、矩形・ルス電圧の立下がり時 に豊電荷によって生じる選択放電セルΨ Cの再放 電(自己構去放電)を利用して表示に不要な主放 電セルS Cの放電を停止させるものである。

このため、従来では、自己情去放電時に登光件 28]及びアドレス電極22にイオン衝撃が加わり、特に、世光体28]がイオン衝撃によって景 数するという関語があった。

本発明は、上述の問題に載み、蛍光体の発光面 機を増大させることによって表示の輝度の向上を 図ることを目的としている。

また、請求項2の発明は、微光体に対するイオン衝撃を軽減することによって表示の安定化を図ることを目的としている。

[韓超を解決するための手段]

上述の機器を解決するため、請求項1の発明に 係るPDP1は、第1回に示すように、飲電空間 30を介して対向する一対の基板11,12の一 方の基板11個に主放電セルSCを簡定する放電

を介してアドレス電圧VAが印加される。

選択放電セルΨ C では、アドレス電極2 2 と放電維持電極対12 との間で蛍光体28 R. 28 G. 28 B を介して放電が生じる。

数電電線による抵抗53の電圧降下分だけアドレス電程22に加わる電圧が下がり、放電電波が 観視されることによって放電競換電程対12億に 器積する電荷(イオン)量は自己消去放電が起こ 6ない程度に抑えられる。

"〔実施例〕

以下、本発明の実施例を図版を参配しつつ説明 する。

第1回は本発明に係るPDP1の平面図、第2回は第1回のエー軍矢視新面図、第3回は第1回のエー軍矢視新面図、第3回は第1回の軍一軍矢視新面図である。

これらの国において、第6回と同一の機能を有する構成要素には同一の符号を付しその説明を省略する。また第6回に対応する構成要素については、松字「」」を書いた符号を付してある。

PDP1においては、背面側の隔壁29のそれぞれの間を選めるように、互いに発光色の異なる 依光体28R、28G、28Bが設けられ、アドレス電極22は、その全面が各党先体28R、28G、28Bによって覆われている。これにより、第1因によく示されているように、表示面10内の各単位発光領域をUでは、隔壁19で囲まれた部分の全域に散光体28R、28G、28Bが存在することになる。

つまり、PDP1では、世来のPDP1においてアドレス電価22を製出させていた分だけ、単位発光領域EUにおける蛍光体28R,28G,28Bの発光面積が増大し、表示の算度が高い。

各世光体28R,28G,28Bは、新定の発 光色の量光物質に適量の InaOa (酸化インジウ よ)を混入することによって郷電体とされており、 これによって、PDP1では特に駆動電圧を上げ ることなく、従来と同様の駆動方法による表示動 作も可能である。

次に、PDPIの駆動方法について説明する。

ェの負極性の維持電圧ベルスSP(ベルス組は ti)が交互に且つ周期的に印加されている。

ここで、主放電電極13に対して、維持電圧パルスSPに代えて被高値Vw(Vw>Va)の負極性の書込みパルスWPを印加するとともに、トランジスタ52にアドレスパルスAPを加えてトランジスタ52をオンさせる。

トランジスタ52がオンすると、アドレス電極22に加わる電圧は、パイアス電圧Vbからアドレス電極22の時定数に応じて上昇する。アドレス電極22の電圧が所定電圧Vaに達すると、このアドレス電極22と書込みパルスWPを印加した主放電電極13との交点に適定される選択放電セルWCにおいて放電が起こり、主放電電極13を表う動電体着17に整電機が生じる。

このとき、駆動出力部50では、放電電液による抵抗53の電圧降下分だけ接続点pの電位が下がり、放電電流が制限される。

これにより、数量体層17に蓄積される電荷量は、選択放電セル೪ Cにおいて自己情法放電が経

第4回はアドレス電極22の駆動出力部50の 回路図、第5回はPDP1の駆動電圧被形の一例 を示す図である。

なお、この駆動出力部50は、名アドレス電極 2:2年に設けられている。

第5回に示されるように、放電競技電極対 1 2 の各主放電電極 1 3 、 1 4 には、通常、被高値 V

こらない程度に抑えられる。

そして、他方の主放電電紙14に競技電圧パルスSPが加わると、主放電電板13側に蓄積されている整電荷によって、主放電セルSCの放電は、その後に各主放電電極13に積去パルスが加えられるまで、難券電圧パルスSPが加わる毎に起こり、放電で生じた素外線により、対応する蛍光体2BR,28G,28Bが動館されて発光する。

上述の実施例によれば、各盤先体28R; 28 G, 28BをY方向に連なるストライプ状に設け たので、スクリーン印刷法などによる塗布が容易 となる。

上述の実施例によれば、抵抗53年数けることにより、選択放電セルWCにおける自己消去放電が防止されるので、イオン衝撃による蛍光体28R、28G、28Bが厚をしており、蛍光体28R、28G、28Bが厚電性を有しており、蛍光体28R、28G、28Bが最低して誘電体17上に付着すると、壁電荷

特開平 4-132142 (5)

の高波が生じて表示で、安定になる恐れがある。したがって、蛍光体28R,28G,28Bの乗散が抑えられることによって、蛍光体28R.28G,28Bの寿命が延びるだけでなく、表示・動作が安定なものとなる。

上述の実施例において、放電競技電極対12を 骨面側のガラス基板21に設け、アドレス電極2 2と蛍光体28R。28G、28Bとを表示面側 のガラス基板11に設けてもよい。その場合には、 アドレス電極22を透明電極とするのが望ましい。

上述の実施例において、飲光体28R,28G.28Bに導電性を付与するために混入する物質及びその混入量は、選択放電セルΨCの大きさなどに応じて適宜適定することができる。また、アドレス用の電源電圧VA、バイアス電圧Vb、被高値Vs,Vwなどの駆動条件は、PDP1の大きさ、形状、構造などに応じて適宜変更することができる。

〔発明の効果〕

- 11はガラス基板 (一方の基板)、
- 12は放電雑券電極対、
- 21はガラス基板(他方の基板)、
- 22はアドレス電極、
- 28R. 28G, 28Bは登光体、
- 30は放電空間、
- 53 は抵抗、
- SCは主放電セル、
- VAは電源電圧(アドレス電圧)、
- WCは遺択放電セルである。

代理人 弗理士 井 桁 貞 一 二六



本発明によれば、蛍光 発光面積を増大させることによって表示の算度の向上を図ることができる。

静求項2の発明によれば、蛍光体に対するイオン衝撃が軽減されるので、認定性の蛍光体が放電 維持電極上に飛散することによって生じる電荷の 頼波が抑えられ、表示の安定化を図ることができ る。

4. 図面の簡単な説明

第1面は本発明に係るPDPの平面図、

第2回は第1回の『一』矢視筋面図、

第3回は第1回の11-11矢視新面図、

第4回はアドレス電極の駆動出力部の回路図、

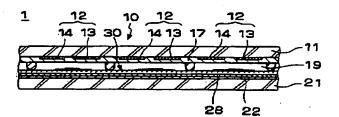
第5回はPDPの駆動電圧波形の一例を示す図、

第6回は従来の団放電型のPDPの平面図、

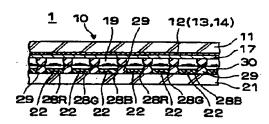
第7回は第6回の第一署矢視数面函である。

盥において、

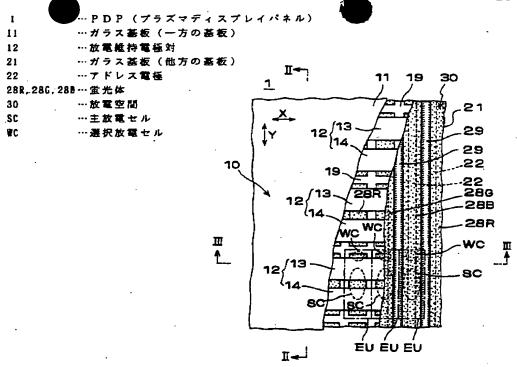
1はPDP(プラズマディスプレイパネル)、



第1図のⅡ-Ⅱ矢根断面図 第1図のⅡ-Ⅲ矢根断面図

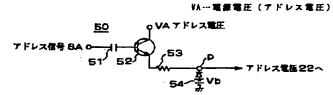


第1図のⅢ一Ⅲ矢視断面図 第131 図



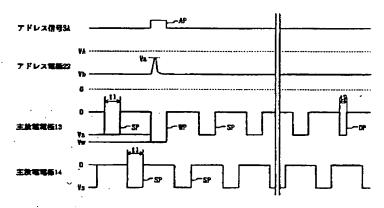
本発明に係るPDPの平面図 第 1 図

58…飯抗



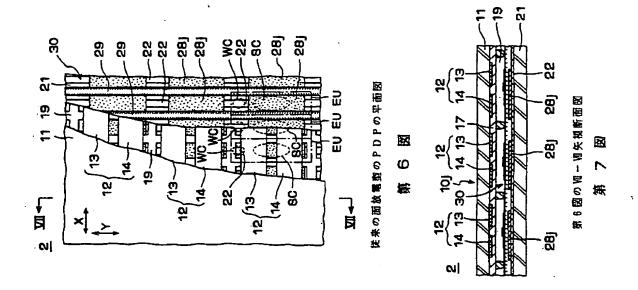
アドレス電極の転動出力部の回路図

第 4 医



PDPの概能電圧後形の一例を示す器 99% 5 (E2)

-254-



【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 [部門区分]第7部門第1区分

【発行日】平成11年(1999)4月9日

【公開番号】特開平4-132142

【公開日】平成4年(1992)5月6日

【年通号数】公開特許公報4-1322

[出願番号]特願平2-253579

【国際特許分類第6版】

H01J 11/00

G09G 3/28

[FI]

H01J 11/00

C

G09G 3/28

争就推正奋

平成9年 9月11日

圍

特許庁長官 殿

1.事件の表示

平成2年特許職別251579号

2. 額正をする者

、事件との関係 特許出版人

住所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 「平成8年4月1日住所変更数(一括)」

名称 富士通牒式会社

3. 代理人 〒532

住所 大阪府大阪市砲川区両中島7丁目1番26号 新大阪地産ビル

電話 (0 8) 3 8 4 - 1 5 9 0 条

氏名 (8891) 分理士 久 保 幸 雄

4、物正により増加する鉄水項の数 5. 植正对象春聚名

明和書及び図書

6. 福正対象項目名

特許資水の範囲及び発明の詳細な説明の各額並びに図面の影1図

7. 独正の内容

揺断のとおり



(別紙)

- (I) 明細書の特許請求の範囲の根を別紙2の通り訂正する。
- (2) 明細書第2頁第19行乃至第20行中に「前記他方の基板傾に前記数電空 間に対して前記アドレス電視を覆う帯電性の」とあるを、 『前配アドレス電板の上部に当該アドレス電響に沿って連続するパターンの 尊覚性の」と訂正する。
- (3) 同番第9頁第4行乃至第5行中に「他方の甚板21個に前配放電空間30 に対して前記アドレス電極 2 2 を覆う」とあるを、 『アドレス電極の上部に当該アドレス戦極に沿って連続するパターンの』と
- (4) 同者に掛付された図面の第1図を別試すのとおり訂正する。

以上

(別数2)

【仲許音求の範囲】

【前水项1】

放電変<u>円を</u>介して対向する・対の基<u>板の</u>一方の基<u>板</u>に主放電七<u>ル</u>を開定する 放電器等配模过度設け、包方の基<u>技</u>側に速収放電セ<u>ルを</u>即定するアドレス電信を 設けたプラズマディスプレイバネ<u>ルに</u>おいて、

前記<u>了ドレス電板の上部に首はアドレス</u>電弧に沿って<u>高級するパターンの</u>等電性の最<u>見体を</u>設け

てなることを特徴とするプラズマディスプレイパネル。

【圖求項2】

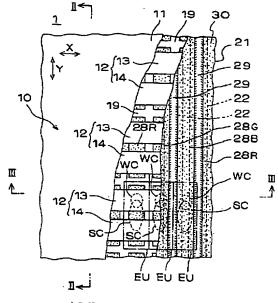
請求項1 記載のプラズマディスプレイパキ<u>ル</u>の緊動方法であって、

電圧制限用の抵<u>抗を</u>介して、前記アドレス電<u>板</u>に前記選択放電セル<u>の</u>放電を 選択するためのアドレス型<u>圧を</u>印加する

ことを特徴とするプラズマディスプレイパネルの証助方法。

忠上

(別紙3)



本発明に係るPDPの平而図

第 1 図

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
BLACK BORDERS
M IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
SKEWED/SLANTED IMAGES
COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.